

地域主体による自然エネルギーの利用推進 ～持続可能なエネルギー社会実現に向けて

自然エネルギーの利用拡大に向けた課題について、復興を目指す福島の地から考えます



日時

平成27年

7月3日(金)10:00

基調報告 10:00～

わが国における自然エネルギー関連施策及び利用状況
～福島第一原子力発電所事故後の経過を中心に～ (福島県弁護士会)

講演 10:20～

「土湯温泉町の復興と再生可能エネルギーへの取り組み」

株式会社元気アップつちゆ 代表取締役社長 加藤 勝一氏

福島市の土湯温泉では、震災と風評被害からの復旧復興のため、豊富にある温泉熱、河川水による再生可能エネルギー事業で地域の活性化を目指しており、既に本年4月に小水力発電が稼働開始し、本年7月には地熱バイナリー発電が稼働開始する予定です。これまでの取組の中心となり、発電・売電事業会社である(株)元気アップつちゆの代表取締役社長を務めておられる加藤勝一氏に、事業の内容や将来の展望、地域事業者にとっての課題などを、ご経験に基づきお話しいただきます。

講演 10:50～

「自然エネルギーの地産地消による意義と課題」

千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役社長 馬上 文司氏 (博士 (公共学))

馬上文司氏は、千葉大学法経学部卒業後、千葉大学大学院人文社会科学部研究科にて地方自治体における再生可能エネルギー政策に関する研究を行い、日本初となる「公共学」の博士号を取得されました。その後、2012年10月1日に千葉エコ・エネルギー株式会社を設立され、「自然をエネルギーに。エネルギーを未来に。」を合言葉に、自然エネルギー開発事業、事業性評価、調査研究等に取り組んでおられます。自然エネルギーの地産地消が有している意義と課題を、実務家としての知見及び学術的知見の両面からお話しいただきます。

会場



ホテル福島グリーンパレス2階 瑞光
福島市太田町13番53号

参加費無料
予約不要



会場質問 (～12:00 終了予定)

主催 東北弁護士会連合会

問い合わせ先 福島県弁護士会 024-534-2334